

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫

◆◆◆ No.0471 ◆◆◆

18/02/21

【一部で「日本が円高容認へ転換」思惑も】

米国の保護主義政策が目に見えて強まってきた。今年も米中間選挙年ということで、筆者も昨年12月27日付レポートで「11月の選挙本番に向け、年後半にかけて(米国の保護主義政策に)要注意」ーなどと警戒を喚起していたが、まさかこのタイミングでという意味の驚きがある。

ただ、それよりむしろ興味深いのは、そうした米国の対応を受けた日本サイドの反応だ。知人である外資系ストラテジストからは、日本政府の変遷、つまり日米の貿易問題をバックにした為替市場に対しての「心変わり」も指摘されている。事実とすれば、ドル安・円高基調が転換することは容易でないのかもしれない。

◎過去と比較し、「口先介入」のトーンは弱く回数も減少

昨年5月17日付や同10月25日付など、過去の当レターで何度も指摘してきたように、以前からトランプ政権が貿易赤字に対して強い懸念を抱いてきたことは、よく知られている。事実、トランプ氏は米大統領に就任した直後の2017年1月31日時点で、すでに「中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り返し続けている」ーと為替に言及したコメントも発していた。

しかし、今年の1月24日、ムニューチン米財務長官から「弱いドルは米国にとって良いこと」との発言が聞かれ、改めて日米貿易問題が再燃した格好だ。

そのうち、ロス米商務長官から「強いドル政策の転換を表明したわけではない」、トランプ大統領が「最終的にわたしは強いドルを望んでいる」と財務長官発言の火消しに動いたものの、その反面、トランプ氏はいよいよ今月12日になり「米国は中国や日本、韓国、その他多数の国で巨額のカネを失っている。それらの国は25年にわたって『殺人』を犯しておきながら許されている」と、貿易赤字を『殺人』と置き換えて厳しいコメントを残している。

いずれにしても、米国が貿易赤字の改善を大きな目標に据えており、日本もそのターゲットに含まれていることは間違いない。

ただ、そこで疑問になってくるのが、日本サイドの対応だろう。

先のムニューチン発言で、ドル/円が110円を割り込むような展開になったときなどに当然、幾つかの「口先介入」は聞かれたものの、過去の経験則と比較すると明らかにトーンが弱いうえ、回数も少ない。ちなみに、こうした一連の動きについて、6日付の日経新聞では「財務省、円高に沈黙守る」といったタイトルで報じており、その内容として冒頭部分を抜粋すれば「市場関係者がとくに違和感を覚えたのは、1月26日の円高(進行)に対する財務省のノーコメント(だった)」ーと指摘していた。また、それに続き、5日には麻生財務相が出席した衆議院予算委員会で「介入が必要なほどの円高ではない」と発言し、物議を醸したことも記憶に新しい。日本政府は、本当に「円高容認」へと心変わりしたのだろうか!?

結論から言えば、筆者はまだ「日本が円高容認スタンスに転換した」とは思っていない。

しかし、先の日経新聞でも触れられていたように、麻生財務相とペンス米副大統領をトップにして日米が実施している経済対話だが、具体的な成果が乏しく、米国が苛立ちを募らせていることは確か。そこに日本サイドが斟酌し、敢えて口先介入などを謹んでいる可能性はある。また、「北朝鮮」という日米一致の脅威が存在するなか、貿易面での亀裂を表沙汰にたくはないという思惑が影響していることも否定出来ないだろう。

とは言え、多大な貿易赤字を背景とした米国側からの対日圧力は、秋に予定されている米中間選挙という政治ファクターもあり、今後さらに強まりそうだ。日本サイドがどこまで受け入れるのか、毅然とした対応を示せるのかどうか、それによって為替市場の先行きが決まることになるかもしれない。(了)

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

